



令和2年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年10月25日

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月1日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 林 良一
 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,755	5.9	0	—	△1	—	△14	—
31年3月期第2四半期	2,602	2.0	57	△31.1	67	△24.4	15	△73.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	△3.81	—
31年3月期第2四半期	4.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	5,500	2,186	39.8
31年3月期	5,955	2,238	37.6

(参考)自己資本 2年3月期第2四半期 2,186百万円 31年3月期 2,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,068	2.9	303	△2.4	298	△6.7	202	0.3	54.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期2Q	4,022,774 株	31年3月期	4,022,774 株
---------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

2年3月期2Q	298,195 株	31年3月期	298,195 株
---------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2年3月期2Q	3,724,579 株	31年3月期2Q	3,724,579 株
---------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における世界経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスクの高まり等によって減速感が強まり、先行き不透明な状況で推移しました。

一方、国内経済におきましては、減速する世界経済の影響により外需に弱めの動きが見られるものの、公共投資や企業の設備投資は底堅く、労働需給の引き締まりも高まるなかで緩やかな拡大基調で推移しました。また、当社の経営成績に影響を与える建築動向も、引き続き堅調に推移しました。

このような経済状況のもと、当社は ①製品品質の向上 ②生産性・利益率の向上 ③「研創働き方改革」の推進 ④「常に学び 研究し 創造する」人材の育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は27億55百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は57百万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同期は67百万円の経常利益）、四半期純損失は14百万円（前年同期は15百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は22億93百万円となり、前事業年度末に比べ5億60百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億62百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては32億7百万円と、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。これは設備投資により有形固定資産その他が79百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は55億円となり、前事業年度末に比べ4億54百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は25億44百万円となり、前事業年度末に比べ4億91百万円減少いたしました。これは主に仕入債務が5億21百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は7億69百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が90百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は33億13百万円となり、前事業年度末に比べ4億2百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は21億86百万円となり、前事業年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に配当金37百万円を支出したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.8%（前事業年度末は37.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和元年5月10日に公表しました通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,628	432,781
受取手形及び売掛金	1,904,768	1,477,051
電子記録債権	137,838	102,597
商品及び製品	37,292	42,883
仕掛品	88,152	83,743
原材料及び貯蔵品	112,122	130,922
その他	84,967	24,004
貸倒引当金	△1,005	△695
流動資産合計	2,853,764	2,293,290
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	677,391	818,643
土地	1,432,420	1,680,159
その他（純額）	163,401	242,930
有形固定資産合計	2,273,212	2,741,732
無形固定資産	27,635	29,824
投資その他の資産		
投資有価証券	31,182	30,460
投資不動産（純額）	382,114	—
その他	388,420	407,379
貸倒引当金	△1,035	△2,290
投資その他の資産合計	800,681	435,549
固定資産合計	3,101,529	3,207,106
資産合計	5,955,294	5,500,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,746,808	1,225,395
短期借入金	778,462	988,528
未払法人税等	53,080	14,249
賞与引当金	93,697	103,528
その他	363,494	212,839
流動負債合計	3,035,542	2,544,540
固定負債		
長期借入金	280,300	371,108
退職給付引当金	126,134	134,164
役員退職慰労引当金	273,150	262,350
資産除去債務	1,631	1,643
固定負債合計	681,215	769,266
負債合計	3,716,758	3,313,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	1,407,055	1,355,612
自己株式	△106,770	△106,770
株主資本合計	2,229,956	2,178,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,579	8,077
評価・換算差額等合計	8,579	8,077
純資産合計	2,238,535	2,186,590
負債純資産合計	5,955,294	5,500,397

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	2,602,852	2,755,331
売上原価	1,815,808	1,970,549
売上総利益	787,044	784,781
販売費及び一般管理費	729,706	784,779
営業利益	57,337	1
営業外収益		
受取利息	642	388
受取配当金	820	835
受取地代家賃	17,401	975
助成金収入	3,420	-
その他	1,458	1,149
営業外収益合計	23,742	3,348
営業外費用		
支払利息	2,531	1,745
債権保全利息	3,438	3,138
不動産賃貸費用	6,942	-
その他	360	372
営業外費用合計	13,273	5,255
経常利益又は経常損失(△)	67,807	△1,906
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	35,445	-
特別損失合計	35,445	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	32,361	△1,906
法人税、住民税及び事業税	3,358	2,727
法人税等調整額	13,712	9,563
法人税等合計	17,071	12,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,290	△14,197

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	32,361	△1,906
減価償却費	53,939	66,288
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	189	943
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,119	9,831
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△833	8,030
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,800
受取利息及び受取配当金	△1,462	△1,223
支払利息	2,531	1,745
固定資産除却損	0	0
災害損失	35,445	-
売上債権の増減額 (△は増加)	413,159	462,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,862	△19,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	△268,253	△521,412
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,141	△2,666
その他の負債の増減額 (△は減少)	△94,978	△168,454
小計	192,221	△176,650
利息及び配当金の受取額	1,462	1,223
利息の支払額	△2,591	△2,055
法人税等の支払額	△76,699	△39,796
補助金の受取額	-	61,344
災害損失の支払額	△25,451	△378
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,941	△156,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△49,000	△39,000
定期預金の払戻による収入	49,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	△29,589	△129,475
無形固定資産の取得による支出	-	△8,446
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△29,011	△29,574
貸付けによる支出	△1,470	△1,690
貸付金の回収による収入	6,798	5,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,273	△163,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	190,000
長期借入れによる収入	400,000	276,000
長期借入金の返済による支出	△158,760	△165,126
配当金の支払額	△54,787	△37,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,452	263,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,121	△56,846
現金及び現金同等物の期首残高	173,353	357,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,475	300,781

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、投資不動産(純額)382,114千円を有形固定資産に振り替えております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。